

新型ウイルス・ウッドショック対策を求めて新潟市・新潟県へ要望

新潟民商

新潟民主商工会
新潟市沼垂西3丁目
電話(243)0141
21年6月21日

国保課・介保課と減免制度で交渉

新潟市国保をよくする会

新潟民商も参加する「新潟市国保をよくする会」は10日に、新型ウイルス減免制度について国保課・介保課との交渉を行い、民商からは野上昇会長と松本里志副会长が参加しました。

最初に各課が事前に提出していた要望書について回答。昨年の減免申請数は国保が約1740件で世帯当たりの申請率は1.7%（三条市は6%弱）。これを踏まえて7月の決定通知に独自の減免チラシを入れることや6月21日から申請受付を開始することなどが明らかとなりました。



その後の質疑応答では、いくら収入が下がっても減免に該当しない所得ゼロの世帯について話題に。「明らかに矛盾している制度。国に改善を求めるに同時に市も独自の救済措置を設けるべきではないか」との要望に、担当課は「国で決められた制度の中で進めている。要望は承る」「市の国保財政を安定的に保つために独自制度は難しい。支援制度は他にもある」などという発言に終始しました。

また所得の減少割合の比較も前年の所得でなく前々年の所得と比較るべきとの意見に対し、「前年の所得分は保険料に反映されている」と回答。参加者からは「年々苦しくなっている人に減免制度が該当しないなんておかしい」と怒りや憤りの声が出されました。新潟民商では利用しやすい減免制度を求めて、引き続き交渉していく予定です。

ウッドショックの影響を受けている建築業者に手厚い支援策を要望

—新潟県商工団体連合会が県へ要請行動—

新潟県商工団体連合会（県連）は10日に、ウッドショックの影響を受けている業者への支援を求めて新潟県に要請を行いました。この要請には渡部睦夫新商連会長（新潟民商副会长）ら7名が参加しました。

冒頭、参加者からはウッドショックの深刻な現状が出されました。「輸入材の集成材が不足・高騰していて、ベニヤ合板も値上がりが続いている。材料がなく現場が1週間も止まった業者もある。値上がり分を協力会社に転嫁する例も出ている」「この間構造材を注文したが、入荷時期も不明で単価も出せないと言われた」「6月に上棟式を予定していたが、構造材の入荷する見通しが立たず夜も眠れない」「新築の基礎工事を受注したが材料の日処が立たず仕事ができない。協力会社も大変な状況だ」などの苦しい現状が出されました。また青木県連事務局長からは、この間取り組んできたアンケートの回答をまとめた資料を新潟県に渡しました。



県の農林水産部は「関係する業者の7割が材料の入手ができないと聞いている。森林組合に県産材の供給増を要請するとともに、県の管理している森林の材木も増産する。これからも聞き取り調査を継続し、正確に情報発信していきたい」と話し、また産業労働部は「新型ウイルス対策の融資制度はウッドショックの影響を受けた業者も利用できる」と明言しました。

新潟民商では今後も、ウッドショックに関するアンケートを使つた訪問行動を行います。「協力を願うとともに、みんなで必要なものを一緒に考え・支援策を求めるため行動し、この難局を乗り切りましょう。

日程

- ・共済会三役会 6月22日
- ・第12回三役会議 6月29日
- ・第7回常任理事会 7月 8日

北区「コロナ相談会」開催

6月10日、北区「コロナ相談会」で「コロナ相談会」が開催されました。松浜・中村支部長も参加し3名が集まりました。

雇用調整助成金の相談で参加したAさんは、ノートパソコンを持参し専用のエクセルデータで申請書を作成。あとは自宅で印刷し、給与明細の「コピーなどを用意すれば申請できる状態まで進めました。Aさんは「書類を見たときは何からすればいいのか全く分からなかつた。申請書が完成し、必要書類も分かつたので良かった」と安心。また、Aさんから「今はコロナの影響で県外の仕事が無くなつたため、売上が減つている」と聞き、月次支援金の説明をすると「支援金があることは知らなかつた。申請したいのでまた相談に来ます」と次の相談会の開催に期待をよせました。

中村支部長は「参加は少なかつたが、制度を知らせることができたので開催して良かった」と話しました。

感染症対策設備導入支援事業補助金

募集期間	令和3年8月15日まで
必要書類	①申請書 ②補助対象の確認ができる写真 ③補助対象の領収書 ④通帳の写し

対象経費：令和3年4月1日以降に認証取得に必要な施設改修・設備整備等の経費

※HEPAフィルター付き空気清浄機、換気扇、間仕切り工事など

内野支部総会

6月14日、「西地区委員会事務所」を会場に内野支部総会が行われ、総勢で13名が参加しました。

初めに萱森支部長（古書販売業）より、「コロナ禍のなかで営業も非常に厳しい状況が続きますが今日は懇親を深め支部の方針を決めていきましょう」と開会挨拶が行なわれました。その後山田副会長（配置薬業）より、「コロナ禍で厳しいなか、政府は消費税のインボイス制度の実施を行なうとしています。税制で商売を潰されないよう制度の廃止の声を上げていきましょう」と挨拶が行なわれました。

参加者からの発言では、「昨年体調を崩し営業時間を短くしたため、どの給付金も受けける」とが出来なかつた、非常に厳しい（飲食業）や「インボイス制度の実施は確実に自分の仕事に関係していく、「これからどうなるのかとても不安」（防水業）などの声が出され合いました。総会後には料飲支部「山賀」のお弁当を各自持ち帰り解散となりました。



コーン
クラムチャウダー
パンプキン
ジャガイモ

沖縄
名産品!

◇ 感染症対策認証とは?
にいがた安心なお店応援プロジェクト（新型コロナワイルス感染防止対策認証制度）のことで、県が定めた認証基準に沿つて感染対策を講じ申請すると、調査員が現地確認を行ない、基準を満たしていると認証され、ステッカーが交付されます。

◇ 補助金申請までの大まかな流れ
認証基準を確認 → 感染防止対策認証制度を申請 → 調査員が現地確認 → ステッカーが交付され認証完了 → 設備導入支援事業補助金を申請